

第400号

2022年
7月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

東京地裁

東電旧経営陣に賠償命令
4人に過失認定13兆円超
「原発事故 対策で防げた」

福島第1原発事故を巡り、旧経営陣が津波対策を怠ったことで東電に巨額の損失が生じたとして、株主が旧経営陣5人に会社への22兆円の損害賠償を求めた株主代表訴訟の判決で、東京地裁(朝倉佳秀裁判長)は7月13日、勝俣恒久元会長(82)ら旧経営陣4人に計13兆3210億円の支払いを命じた。朝倉裁判長は「津波対策を取れば事故を防げた可能性は十分にあった」と判断した。提訴した株主は4人。損害賠償責任を認めた4人は勝俣恒久氏のほか清水正孝元社長(78)、原発の実質的な責任者だった武藤栄元副社長(72)、その上司だった武黒一郎元副社長(76)。原発事故で旧経営陣の過失を認定した司法判断は初めてで、裁判の賠償額としては国内史上最高と見られる。

判決は、原発事故が起きた場合、国民の生命、身体、財産上の甚大な被害を及ぼし、「ひいては我が国そのものの崩壊については我が国そのものの崩壊につ

争点は、旧経営陣が大津波を予見し、対策によって事故を防げたかであった。判決は国の地震調査研究推進本部が公表した地震予測「長期評価」(2002年)と、これに基づき最大15・7回の津波の可能性を示した東電子会社の試算を「相当の科学的信頼性がある」と認定。その上で、08年7月に試算の報告を受けた武藤氏が長期評価の信頼性を疑い、土木学会に検討を依頼して見解が出るまでの間、津波対策を放置したことを「対策の先送りで著しく不合理であった許されない」と指摘した。武藤氏の判断を是認した武黒氏にくわえ、09年2月の「御前会

議」で敷地高を超える津波襲来の可能性を認識したのに対策を指示しなかった勝俣、清水両氏についても取締役の注意義務を怠ったとした。

原子炉建屋や重要機器類室に浸水対策を行っていれば「重大事故を避けられた可能性は十分にあった」と判断。対策には約2年の工期がかかるとし、10年に取締役に就いた小森明生元常務については損害賠償責任は認めなかった。

請求額のうち、東電の支出が確定した廃炉費用約1兆6150億円、被災者への賠償金7兆834億円、除染・中間貯蔵対策費用費用約4兆6226億円を賠償額として認めた。

今回判決は経営に携わった個人にも賠償責任があるとした。賠償額は1人当たり3兆3300億円。東原五輪・パラリンピックの大会経費約1兆4000億円の2回分に相当する。このことと対比されるのは国の責任を否定した最高裁判決である。本来、国の責任こそが重大である。

- 最高裁不当判決 住民運動の転機へ(二面)
- 「今冬、原発9基稼働」 岸田首相が萩生田経産相に指示(三面)
- 核兵器禁止条約第1回締約国会議(五面)

警鐘

●奈良の大和西大寺駅頭で7月8日、参院選挙の応援演説中の安倍晋三元首相が銃撃されて死亡した。発砲した山上徹也容

疑者はその場で取り押さえられ、逮捕された。山上容疑者は、母親が宗教団体(「世界平和統一家庭連合」・旧「統一協会」)に巨額の寄付をした家庭が崩壊、安倍元首相がこの宗教団体と関係があるとして狙ったという●このテロ行為は断じて許されない。一方、この母親のようにこの宗教団体に多額の寄付を行い、家庭崩壊に至った例は数多く知られる。この団体の霊感商法による被害者は全国的に出ている。合同結婚式も記憶に残る。これは宗教活動と言えぬものではない。反社会的活動である。これが温存されていることは驚きである●統一教会は韓国の文鮮明夫妻が創設。安倍氏の祖父岸信介元総理が「反共」をキーワードに日本との関係を結んだ。以後、自民党との蜜月関係を深め、選挙応援、議員秘書を送り出してきた。今もこの関係は日本政治に潜在する。原発推進議員もその脈絡の中にある。